

2024年度事業報告

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 事業の経過および成果

(1) 概況

2024年度の日本経済を振り返ると、海外経済の減速による外需の縮小や円安等を反映した物価高の影響がみられた一方、賃上げに伴う個人消費の持ち直しや、人手不足や業績改善などを背景とした企業の設備投資の増加などから、弱いながらも内需主導の緩やかな回復が続きました。

また、長野県経済におきましては、中国の景気減速やIT関連需要の低迷などによる生産面の弱さから足踏み状態が続きました。

こうした状況下、当研究所では「経済月報」4月号で40周年記念号の特別調査として「長野県経済の変化と次の時代に向けて」を実施したほか、原材料価格高騰や進む円安の影響に対する価格転嫁や賃上げ、県内企業の動向など各種アンケート調査を実施するとともに、農業や観光、環境分野などタイムリーな情報発信に努めました。

調査研究事業では、企業の人手不足が続く中、新たに新入社員意識調査を企画しトピックス「定年まで働きたい新入社員の割合は3割弱」で新入社員の入社企業への帰属意識等を探るとともに、レポート「中小企業の子育て支援の取り組み」で県外企業の子育てに関する支援事例から今後の方向性について考察しました。また、レポート「統計からみた県内宿泊業の現在地と今後の課題」「県内でみられるスマート農業活用の動き」などを通じた業界のあるべき方向性についての提言のほか、「2025年の長野県経済の見通し」で県内経済の成長率予測を発信するなど、会員企業に経営の羅針盤を提供しました。

公共ソリューション事業では、地方自治体発注の地方創生交付金関連事業に対して積極的に対応したほか、スポーツ庁のスポーツによる地域活性化事業、国交省の空き家対策モデル事業、観光地への誘客促進業務、農産物のPR業務なども担いました。また自治体の総合計画や各種アンケート調査および子育て・就労支援業務等についても対応しました。

コンサルティング事業では、人的資本・サステナブル経営等、県内中小企業のニーズに寄り添った経営支援を実践した結果、人事関連コンサルとISO9001、BCPの件数が増加しました。

研修事業では、階層別・テーマ別研修のほか、企業への講師派遣、外部講師を招いた実務セミナーと幅広く地域企業のニーズに応えました。人手不足・人的資本経営を背景に人財育成に力を入れる企業が増え、受講者数合計は、約13,000人となりました。

(2) 財産および損益の状況（正味財産増減計算書の推移）

(千円)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経常収益	311,653	364,041	345,698	356,306
経常費用	266,566	317,441	315,307	315,775
当期経常増減額	45,086	46,599	30,391	40,531
正味財産期末残高	470,826	604,261	898,570	941,517

2. 対処すべき課題

当年度は、人手不足問題や賃上げ動向など県内産業や自治体の課題を探るため各種アンケート調査を実施し、タイムリーな情報発信に取り組みましたが、デジタルツール活用による組織内での知識の共有、分析の高度化等での提言力強化を通じた付加価値向上が必要となっています。また、人材活性化のための研修支援の他、サステナビリティ実現に向けた課題解決支援も引き続き強く求められています。

こうした状況に対応し、長期経営計画で掲げた「地域と共に新しい価値を創造する」を基本

テーマとした、高度なソリューション提供によって、地域のシンクタンクとしてのプレゼンスを高めていきます。また、地域の幅広いニーズに応えるため、デジタル技術の活用により効率的な業務運営ができる体制を作り上げ、業務の高度化を図っていきます。

3. 事業実施状況

(1) 調査研究・情報提供事業

① 定例調査

ア. 長野県景気動向指数	(毎月)
イ. 県内大型小売店売上高の動向	(毎月)
ウ. 県内大手建設業者受注動向	(毎月)
エ. 県内地域経済の動向	(毎月)
オ. 長野県 GDP 見通し	(年 1 回、1 月)
カ. 四半期別企業業況アンケート調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
キ. 産業別四半期見通し調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ク. 長野県設備投資動向調査	(年 2 回 5、11 の各月)
ケ. 長野県消費動向調査	(年 4 回 1、4、7、10 の各月)
コ. 長野県消費者態度指数	(年 4 回 1、4、7、10 の各月)

② 「経済月報」に掲載した自主調査研究調査レポート実績

- < 4 月号 > ・ 特別調査「長野県経済の変化と次の時代に向けて～40 年間で振り返り今後を考える～」
 - ・ 消費動向アンケート調査「物価上昇で支出が増える中、収入増加への期待が徐々に高まる」
 - ・ シリーズ社員を大切にする経営「高島産業(株)～仕事を深め、楽しく～」
- < 5 月号 > ・ 長野県の産業天気図「全産業の業況感は 2 期ぶりに悪化、先行きはさらに悪化する見通し」
 - ・ 県内産業ウォッチ「生産体制や技術開発のさらなる強化が求められる電子回路製造業」
- < 6 月号 > ・ トピックス「2050 年の長野県の総人口は 158 万人に減少」
 - ・ トピックス「定年まで働きたい新入社員の割合は 3 割弱～2024 年度新入社員意識調査から～」
 - ・ トピックス「利用者数はコロナ禍前を上回ったが、雪不足等の影響で低水準にとどまる～2023 年度県内主要スキー場利用動向調査～」
 - ・ シリーズ社員を大切にする経営「(株)相模組～働き方を社員に合わせて～」
- < 7 月号 > ・ 調査「中小企業の子育て支援の取り組み」
 - ・ 調査「長野県内における物流分野でのドローン活用状況と事業化への課題」
 - ・ 県内産業ウォッチ「森林資源の活用を担う木材生産業」
- < 8 月号 > ・ 長野県の産業天気図「全産業の業況感は 2 期ぶりに改善も、先行き再び悪化」
 - ・ トピックス「県内で広がる個性豊かな『シードル』づくり」
 - ・ シリーズ社員を大切にする経営「(株)マツザワ～モノづくり・人づくり」
- < 9 月号 > ・ トピックス「県内企業における自動搬送ロボット AGV・AMR 活用の動き」
 - ・ トピックス「長野県農業の現状と担い手～中核的経営体の規模拡大～」
 - ・ 消費動向アンケート調査「収入増加への期待がみられるものの、消費の抑制姿勢が強まる」

- ・ 県内産業ウォッチ「適正な工期の確保が課題の非居住用民間建築工事」
- <10 月号> ・ 調査「森林サービス産業による地域活性化～森林セラピー®を中心とした長野県の森林活用事例～」
- ・ トピックス「地域公共交通の維持に向けて」
- ・ シリーズ社員を大切にする経営「セラテックジャパン(株)～家族を入りたい会社」
- <11 月号> ・ 長野県の産業天気図「全産業の業況感は 2 期ぶりに悪化、先行きも悪化見通し」
- ・ 調査「統計からみた県内宿泊業の現在地と今後の課題」
- ・ トピックス「県内自治体の産業団地整備の取り組み」
- ・ 県内産業ウォッチ「金属代替などで用途が広がる工業用プラスチック」
- <12 月号> ・ 調査「県内でみられるスマート農機活用の動き～稲作の事例から～」
- ・ トピックス「データ分析による意思決定～購入確率の予測による費用対効果の最適化～」
- ・ 2024 年長野県経済の振り返り「足踏みの状態が続いた」
- ・ シリーズ社員を大切にする経営「ネクストリンクス(株)～社員とお客様の幸せ」
- <1 月号> ・ 調査「2025 年の長野県経済見通し『内需を中心に堅調な回復が見込まれる』」
- ・ トピックス「インバウンドの受け入れ拡大に向けて～高付加価値化による観光地域づくり」
- <2 月号> ・ 長野県の産業天気図「全産業の業況感は 2 期ぶりに改善も、先行きは再び悪化見通し～2024 年 10～12 月期業況アンケートから」
- ・ トピックス「構造的な人手不足に直面する県内非製造業」
- ・ トピックス「脱炭素を持続的な地域発展につなげる」
- ・ シリーズ社員を大切にする経営「(株)タジマ～社員の幸福をビジョンに～」
- <3 月号> ・ トピックス「持続可能な社会課題解決ビジネスを生み育てるために」
- ・ トピックス「北陸新幹線敦賀延伸を機に動き出した長野・福井の連携」
- ・ 県内産業ウォッチ「国内需要の喚起が求められる清酒製造業」

③ 経済月報 毎月 10 日発行

8,000 部

- ア. 会員に役立つ情報の提供、研究所の機能や活動の情宣等を図るべく、引き続き経済月報の内容充実に取り組んだ。具体的には、22 年 4 月号から掲載を始めた「長野県産業振興機構『グリーンイノベーションセンターから～ゼロカーボン戦略の達成に向けて～』」の後継シリーズとして、24 年 6 月号より「未来を拓く研究シリーズ～信州大学繊維学部研究室から～」を開始した。また、16 年 10 月号から掲載を始めた「経営者に聞く 明日への指針」の後継シリーズとして、24 年 9 月号より「トップが語る 未来への挑戦」を開始し、文字数はほぼ変えることなく写真を大きくするなど、読みやすさへ配慮し、従来シリーズの 6 ページから 8 ページへ誌面を充実させた。
- イ. 当研究所創立 40 周年を記念し、24 年 4 月号を創立 40 周年記念号と位置付け、池上彰氏による講演会の様子のほか、長野県経済の 40 年を振り返る調査レポート、経済月報表紙の変遷などを中心に、70 ページに紙幅を拡大して発行した。
- ウ. 24 年 8 月に経済月報読者アンケートを実施（前回 21 年 7 月）。アンケート結果は 25

年度以降の経済月報編集に反映させていく。

エ. ホームページ・メールマガジン

- ・HPトップ 頁アクセス数：17,031/月平均、コンテンツアクセス数：80,831/月平均、コラム：68 本掲載
- ・メルマガ：24 本、動画 6 本を発信

④ 情報交換および対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催（年 6 回）参加機関数 13

長野県（産業労働部、企画振興部、農政部）、関東財務局長野財務事務所、日本銀行松本支店、日本貿易振興機構長野貿易情報センター、関東農政局長野県拠点、長野労働局職業安定部、信越総合通信局、東日本建設業保証長野支店ほか

イ. 外部会議への出席

- ・諸団体・官公庁から委員委嘱を受けている委員会に出席したほか、交流・情報収集等をねらいとして参画している団体等の会議に出席した。

長野県経営者協会（理事・産業委員長、観光委員会幹事）、長野地方労働審議会、長野労働局技術審査委員会、長野労働局若年者地域連携事業審議会、長野県社会福祉協議会、長野県中小企業振興審議会、長野県産業イノベーション推進本部会議、長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会、長野県史編纂有識者懇談会、長野県工業技術総合センター外部評価委員会、長野県林業公社経営改革プラン推進会議、長野県林務部みんなで支える森林づくり県民会議、長野県伝統的工芸品産業振興審議会、長野県新たな県史編纂有識者懇談会、長野県高等学校教員採用試験最終面接、長野県 E U 協会、長野地域脱炭素実現推進協議会、ものづくり NAGANO 応援懇話会、信州ブランドアワード選考委員会、信州ソーシャルビジネス創生支援審査会、信州留学生就職促進プログラム「留 JOB 信州」、諏訪圏工業メッセ在り方検討委員会、中部経済連合会シンクタンク交流会、信州大学先鋭材料研究所外部評価委員、長野市都市内分権審議会、長野市観光審議会、ながの検定監査、長野県産業人材育成支援ネットワーク運営会議、塩尻市商工業振興審議会（会長）、若年技能者人材育成支援等連携会議、長和町地方創生推進協議会、松本市 6 次産業化支援事業審査会、飯田市再エネ地域づくり事業審査会など。

- ・各自治体の審議会、策定委員、評価委員会などに座長・委員として参画し、自治体経営に関する専門的見地から、事務事業に関する外部評価、提言等の活動を行った。

ウ. 外部機関との連携強化

- ・経済情報交換会：関東財務局長野財務事務所長、長野県産業労働部・企画部
- ・信州 IT バレー構想事業：長野県産業振興機構、長野県工業技術総合センター
- ・県内製造業振興事業「ものづくり NAGANO 応援懇話会」：信越放送、県産業労働部
- ・自治体の地域資源活用に向けた事業：(株) Goolight（須坂市）、(株)ただいま、NPO 法人 SOHO 支援協議会、カシヨ(株)、須坂商工会議所青年部 他

エ. マスコミ対応

- ・定例ニュースリリース

地域景況（県内経済の動き、四半期経済動向・産業天気図、設備動向、消費動向）、自主調査結果、統計速報（大型小売店売上高、大手建設業者受注動向など）

- ・テレビ番組

SBC「明日を造れ！ものづくりナガノ」（毎月）、SBC「新春経済特別番組 2025～開発力で突破せよ～」(1月5日)、ABN「82・abn 第24回ふるさとCM大賞審査員」(1月3日) 出演

- ・ラジオ番組

SBC「モーニングワイド・ラジオJ『Jのコラム』」(第2金曜・第4月曜日)、FM善光寺「FM ぜんこうじ・ラジオ・スペシャル“荻原長野市長と語る”」、「新春ラジオ・スペシャル“善光寺メイヤーズトーク 2025”長野・須坂・千曲・中野市長と2025年の地域活性化について語る」(1月1日放送)

- ・寄稿

南信州新聞「八十二経済指標」(毎月)

- ・その他、新聞・雑誌、テレビ・ラジオ等の取材・インタビューに対応した。

(2) 公共ソリューション事業

地方自治体発注の地方創生交付金関連事業について積極的に対応したほか、観光庁の観光商品造成に向けた事業、廃屋跡地活用に関する事業、国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業、自治体の総合計画や農産物プロモーション、子育て就労支援事業等についても業務を担った。

受託業務

No.	業務名	発注者
1	令和5・6年度 木島平村第7次総合振興計画策定支援業務	木島平村
2	令和5・6年度 木島平村人口ビジョン改訂支援業務	木島平村総務課政策情報係
3	第三次上田市総合計画策定支援業務委託	上田市
4	2024年度「子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業」に係る業務委託	須坂市子育て就労支援協議会
5	2024年度「須坂市まちの賑わい創出事業」業務委託	須坂市農業再生協議会
6	令和6年度臥竜公園の活性化に向けた実証事業に係る運営支援業務	須坂市
7	令和6年度臥竜公園の活性化に向けた「アーカイブ映像」の制作業務委託	須坂市
8	令和6年度動物園愛ZOO事業に係る運営支援業務	須坂市
9	国土交通省「令和6年度空き家対策モデル事業(佐久穂町)」継続事業	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会
10	令和6年度いいづなりんごフェア運営支援業務	飯綱町
11	令和6年度いいづなりんごスイーツコンクール運営支援業務	飯綱町
12	令和6年度首都圏等での飯綱農産物PR業務	飯綱町
13	令和6年度飯綱町特産品ブランド化支援業務	飯綱町
14	令和6年度木島平村総合戦略改訂支援業務	木島平村

No.	業務名	発注者
15	ANHA 小アンケート調査結果資料作成支援業務	一般社団法人 全日本ホテル連盟
16	長野県こども・若者モニター事業業務	長野県
17	令和 6 年度北アルプス国際芸術祭経済効果分析調査業務	大町市
18	「地域観光新発見事業」に係る事業運営支援業務	志賀高原自然保護センター運営協議会
19	地域と未来をつなぐ「NEO ネオン」の魅力新発見事業に係る調査および実行支援業務	一般社団法人信州千曲観光局
20	令和 6 年度観光庁特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業（和装プレミアム）	一般社団法人信州千曲観光局
21	観光庁事業「令和 6 年度国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」に係る支援業務	一般社団法人志賀高原索道協会
22	スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業	スポーツ庁
23	2024 年度第 3 期 須坂市子ども子育て支援事業計画策定業務委託	須坂市教育委員会事務局子ども課
24	ANHA 宿泊拒否に関する小アンケート調査結果資料作成支援業務	一般社団法人 全日本ホテル連盟
25	令和 6 年度長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）策定調査支援業務	長和町
26	諏訪圏工業メッセの開催効果に関する調査	諏訪圏工業メッセ実行委員会
27	令和 6 年度長野えびす講煙火大会が地域に及ぼす経済効果推計業務	長野商工会議所
28	「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」における松本エリアへのアンケート・経済分析業務	コミュニケーション科学研究所
29	令和 6 年度国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業に係る利用拠点計画策定業務	山ノ内町
30	観光庁事業「令和 7 年度国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」に係る基礎資料作成業務	一般財団法人山ノ内まちづくり観光局

（３）経営相談・コンサルティング事業

① 経営相談事業

ア. 相談件数 154 件

領 域	件数	領 域	件数	領 域	件数
税 務	0	財 務	0	経 営	0
法 律	25	労 務	1	業界 動向	11
統計資料	26	会社概要	1	地域 動向	65
資料作成	6	I S O	12	その他	7

イ. 拠点別件数 長野 137 件 松本 17 件

ウ. 八十二ビジネススクエア 0 件

② 経営コンサルティング事業

ア. 人事・労務に関するコンサルティングの受託状況

新規受託先	17 社	前期からの継続先	18 社	コンサル終了先	11 社
-------	------	----------	------	---------	------

イ. ISO 等のコンサルティング業務受託状況

ISO9001 新規取得支援先	4 社	うち前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	7 社
ISO14001 新規取得支援先	0 社	うち前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	3 社
ISO22000 新規取得支援先	1 社	うち前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
ISO27001 新規取得支援先	2 社	うち前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	1 社
ISO45001 新規取得支援先	0 社	うち前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
HACCP 新規取得支援先	2 社	うち前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
BCP 新規構築支援先	7 社	うち前期からの継続先	1 社	構築後継続支援先	0 社
P マーク新規取得支援先	2 社	うち前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	4 社
SDGs 構築新規取得支援先	11 社	うち前期からの継続先	1 社	構築後継続支援先	1 社
PIF 評価書作成支援先	7 社	うち前期からの継続先	1 社	—	—
その他	0 社	うち前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
計	36 社	計	8 社	計	18 社

③ 中小企業支援事業

八十二銀行から受託している専門家派遣事業は当初製造業からスタートし、その後観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野へ拡充してきた。銀行から寄せられる様々なニーズに対応するため 2024 年 4 月に尾澤氏（飲食・卸小売・サービス業）、瀬畑氏（経営全般）、山口氏（食品・飲料製造業）3 名の増員を実施した結果、相談件数は増加している。

・ 2024 年度は合計 130 件の専門家派遣要請があり対応した。

（４）研修事業

① 講演会の開催

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
1 月 14 日	松本 ハイブリット	2025 年日本経済の展望	(株)第一生命経済研究所 経済調査部首席エコノミスト 永濱 利廣 氏	114
2 月 13 日	飯田 ハイブリット	達川式一流リーダーシップ論と育成術	野球解説者 達川 光男 氏	167
3 月 4 日	上田 ハイブリット	エンゲージメント向上への取り組み ～社員が定着し、活躍できる組織づくりのために～	ファインディングライフ(株) 代表取締役 川島 雪子 氏	95

② マネジメントセミナー（マネジメント会員限定講演会）

開催日	会場	テーマ	講 師	聴講者数
10月7日	長野 ハイブリット	職場のトリセツ ～心理的安全性を確保する会話術～	(株)感性リサーチ 代表取締役 黒川 伊保子氏	61

③ 実務セミナー 25回 受講者数 918名

テーマ	講 師	開催日	会場	受講者数
労働法の基本と労務問題の実務対応	千葉 博	5月14日	松本	50
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	本田 賢広	5月20日	松本	44
女性社員のスキルアップセミナー	川北 麻紀	6月5日	長野	38
アンガーマネジメント&アサーションセミナー	戸田 久実	6月18日	長野	48
部下指導のためのコーチング	上岡 実弥子	6月25日	長野	36
部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	7月5日	松本	42
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	小浜 ますみ	7月19日	長野	43
ブレインマネジメント&アサーションとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	8月2日	長野	48
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	國貞 克則	8月20日	長野	52
部下が主体的に動く「任せる」マネジメントセミナー	葉田 勉	8月27日	長野	44
ロジカルシンキング入門	橋本 尚久	9月5日	松本	31
法人税の重要項目と健全な節税対策	高下 淳子	9月12日	長野	39
女性リーダーの心得とチームづくり	藤野 祐美	10月4日	長野	28
営業リーダーの実践スキル	本田 賢広	10月8日	長野	22
Z世代イマドキ新人若手の育て方	安藤 奏	10月16日	松本	53
数字で伝える・説得する技術	深沢 真太郎	11月6日	松本	23
仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	尼崎 真実	11月12日	長野	50
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	橘 大樹	11月18日	長野	26
VUCA時代の管理職・リーダーのための 「4つの仕事力」セミナー	藤井 美保代	11月28日	長野	28

チームビルディング 成果を上げ続けるチームの作り方	瀬越 敏弘	12月4日	松本	22
セルフリーダーシップセミナー	麻野 由佳	12月9日	長野	26
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中 義晴	1月16日	長野	42
甘えを捨てよう！中堅社員	稲垣 正己	1月22日	長野	25
「債権管理・回収」の基礎とノウハウ	権田 修一	2月7日	長野	18
ビジネス文章力向上セミナー	上岡 美弥子	2月14日	長野	40
合 計				918

④ 研修教室 56回 開催 参加人員 2,423名

研 修 名	上 期		下 期		計	
新入社員	9回	645名	0回	0名	9回	645名
若手社員ブラッシュアップ	2	101	2	97	4	198
中堅社員	2	114	3	145	5	259
チームリーダー	3	155	4	146	7	301
管理者＜基礎コース＞	3	142	2	66	5	208
トレーナー	0	0	1	38	1	38
ビジネスマナー	1	50	1	34	2	84
電話応対＜基礎編＞	3	106	2	34	5	140
電話応対＜スキルアップ編＞	1	19	1	15	2	34
営業の基本と実務	2	65	1	24	3	89
実践評価者研修	1	38	1	15	2	53
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	28	1	9	2	37
基礎から学ぶ決算書の見方	1	22	2	72	3	94
ISO9001 内部監査員養成 2日間コース	2	66	2	93	4	159
ISO14001 内部監査員養成 2日間コース	1	36	1	48	2	84
合 計	32	1,587	24	836	56	2,423

⑤ 講師派遣 293 件 受講者数 9,801 名

テーマ分類	講師派遣回数(回)	受講者数(名)
経済講演	25	969
接遇関連研修	55	1,595
階層別研修	95	2,059
テーマ別研修（コンプライアンス・ハラスメント・ISO 他）	118	5,178
合 計	293	9,801

4. 会員に関する事項

先数

会 員	2024 年 3 月末	2025 年 3 月末	増 減
法人会員	3, 9 6 4	3, 9 0 3	△ 6 1
内マネジメント	5 8 6	5 8 9	3
内一般	3, 3 7 8	3, 3 1 4	△ 6 4
個人会員	2, 7 0 9	2, 6 5 1	△ 5 8
内マネジメント	6	6	0
内一般	2 1 6	1 9 2	△ 2 4
内行友・行員（含長野銀行）	2, 4 8 7	2, 4 5 3	△ 3 4
合 計	6, 6 7 3	6, 5 5 4	△ 1 1 9

5. 役職員(出向者、シニア、パートタイマー)に関する事項

(人)

区 分	2024 年 3 月末(A)	2025 年 3 月末(B)	増減(B-A)
常 勤 理 事	3	3	0
総 務	4	4	0
経営相談部	1 7	1 7	0
調 査 部	1 4	1 5	+ 1
松 本 分 室	4	4	0
合 計	4 2	4 3	+ 1

6. 研修生の受入れ

- ・ 2 名 … 長野県（1 名）、長野市（1 名）
- ・ 期 間：2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月

7. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

2024 年 5 月 28 日（第 51 回）	（決議事項） ・ 2023 年度事業報告承認の件 ・ 2023 年度計算書類等承認の件 ・ 評議員候補選任の件
-------------------------	--

	・理事候補選任の件 ・監事候補選任の件 ・顧問選任の件 ・定時評議員会招集の件 (報告事項) ・代表理事および業務執行理事の職務執行状況および反社取引の件
2024年6月17日(第52回・決議等の省略)	(決議事項) ・理事長選定の件 ・専務理事選定の件 ・重要な使用人(理事兼使用人)選任の件
2024年7月1日(第53回・決議等の省略)	(決議事項) ・専務理事選定の件 ・就業規則および人事関連諸規程等を一部改正する件
2025年3月27日(第54回)	(決議事項) ・2025年度事業計画承認の件 ・2025年度正味財産増減予算承認の件 ・2025年度コンプライアンスプログラム策定の件 ・八十二銀行からの「借入限度額」更改の件 ・育児・介護休業規程および関連諸規程を改正する件 ・評議員補欠候補者および理事補欠候補者を選任する件 ・評議員会を開催する件 (報告事項) ・2024年度事業実績見込および2024年度正味財産増減見込 ・代表理事および業務執行理事の職務執行状況および反社取引の件

(2) 評議員会の開催状況

2024年6月17日(第29回)	(決議事項) ・2023年度計算書類等承認の件 ・評議員選任の件 ・理事選任の件 ・監事選任の件 (報告事項) ・2023年度事業報告 ・長期経営計画(2024~2026年度)の策定 ・2024年度事業計画および予算について ・顧問選任について
------------------	--

8. 役員等の異動

(1) 評議員の異動

2024 年 6 月 17 日	新任	平林 靖久	長野県経営者協会専務理事
2024 年 6 月 17 日	退任	水本 正俊	前・長野県経営者協会専務理事
2025 年 3 月 31 日	辞任	田中 達也	長野県産業労働部長

(2) 理事の異動

2024 年 6 月 17 日	新任	中村 正人	長野県商工会連合会専務理事
2024 年 6 月 17 日	新任	赤羽 達也	八十二銀行執行役員営業企画部長
2024 年 6 月 25 日	新任	前田 剛彦	八十二キャピタル代表取締役社長
2024 年 6 月 17 日	退任	中村 英雄	前・長野県商工会連合会専務理事
2024 年 6 月 17 日	退任	黒澤 正幸	八十二スタッフサービス代表取締役社長
2025 年 3 月 31 日	辞任	沖村 正博	長野県産業振興機構常務理事

(3) 専務理事の異動

2024 年 7 月 1 日	新任	前田 剛彦	当研究所理事
2024 年 6 月 30 日	辞任	三井 哲	当研究所専務理事

以上

事業報告の附属明細書

特に記載すべき重要事項はございません。

以上